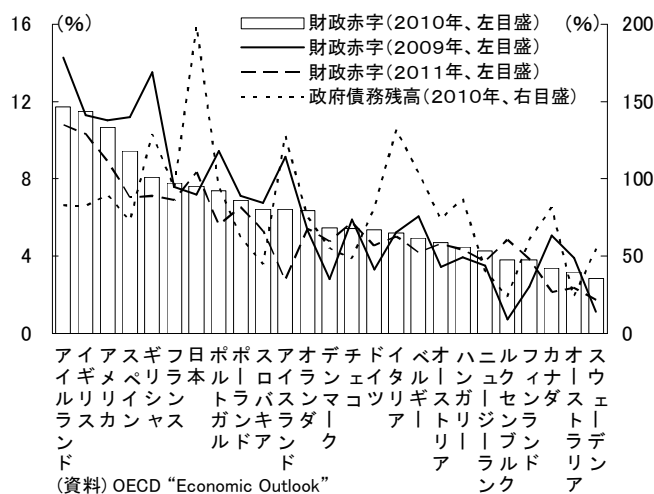


財政赤字削減に取り組む先進各国

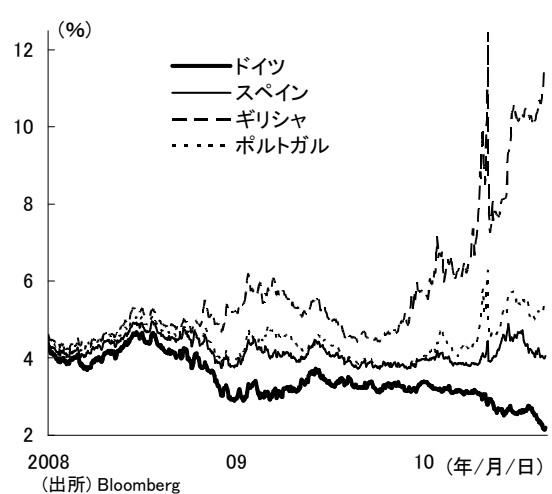
～ リスクは景気下押し圧力の増大と国民の反発 ～

- (1) 昨年末の南欧危機以降、各国で財政赤字削減に向けた取り組みが本格化（図表1・2）。際立って大きい財政赤字に陥っていたイギリスやカナダ、ギリシャの取り組みが顕著。とりわけイギリスは、財政赤字削減を公約に今春政権交代が行われただけに、新政権は財政赤字の削減を積極的に推進。すなわち、昨年末時点では本年の財政赤字がGDP比13.3%と先進各国中最大と見込まれていたものの、6月末には同11.5%と1.8ポイントの圧縮を視野。なお、意欲的な削減計画を実施しても、依然として英国の本年財政赤字規模はアイルランドに次いで巨額。
- (2) もっとも、そうした計画が円滑に実現できるか否かは依然不透明。イギリスをはじめ各国ではこのところ厳しい財政圧縮に対する異論が噴出。GDP比2%に上る赤字削減は企業を含め、国民各層に具体的な痛みを強いるだけに、短期間での反発終息は困難の懸念。一方、国民への配慮を優先すれば、景気低迷に伴い税収が落ち込むなか、スペインやオランダなど、逆に財政赤字の拡大を余儀なくされる国も（図表2）。
- (3) 加えて、意欲的な財政赤字削減計画を策定しても、ギリシャやポルトガルなど市場不安の沈静化に未だ至らない国も（図表3）。さらに、リーマンショック後、各国が相次いで打ち出した景気対策の効果は総じて減衰局面。代表例として本年8月の米国政府試算によれば、前回5月試算から効果が下方修正されたうえ、本年半ば以降、景気下押しに作用（図表4）。このようにみると、財政赤字問題は今後も折に触れ焦点化する懸念大。

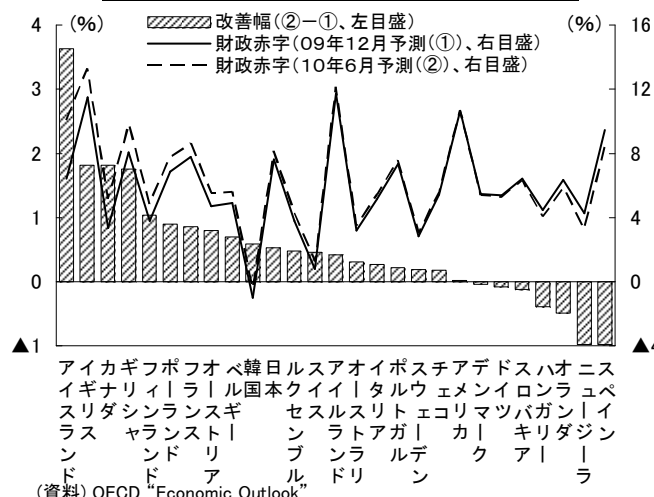
（図表1）主要各国の財政赤字と政府債務残高（GDP比）



（図表3）欧州各国の10年国債利回り



（図表2）主要各国の2010年財政赤字（GDP比）



（図表4）米国ARRA経済対策の景気押し上げ効果
（2010年8月推計）

